

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月29日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自平成25年3月16日 至平成25年6月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 6月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成25年 6月15日	自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日
売上高	(千円) 1,369,195	2,247,949	6,274,897
経常利益	(千円) 105,514	200,693	585,314
四半期(当期)純利益	(千円) 52,549	126,196	339,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 32,222	44,303	380,296
純資産額	(千円) 5,343,326	5,616,929	5,643,712
総資産額	(千円) 8,731,407	9,766,571	10,288,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 6.65	15.98	43.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 61.2	57.5	54.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他(不動産賃貸事業)を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興需要による緩やかな景気回復を背景に、金融政策の転換、経済政策への期待感から株価の回復を伴って明るい兆しが見られました。一方、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などにより、海外景気の下振れが懸念され先行きの不透明感が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、新製品の開発による競争力を備えた製品群の充実と新たな価値の提案を継続してまいりますとともに、機構設計、金型製造、鍛造加工、機械加工、組立にわたる製造工程において、生産性と品質の向上、コスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

また、新製品をはじめとした製品研修会の開催、きめ細かい販売促進策など、積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、新たな営業拠点を設置するなど、営業体制の強化に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、既存設備や遊休地の有効活用や電力料金の値上げ等により太陽光発電システムへの関心が高まり、積極的な提案活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,247百万円（前年同四半期比878百万円増、64.2%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比82百万円増、57.7%増）、経常利益は200百万円（前年同四半期比95百万円増、90.2%増）、四半期純利益は126百万円（前年同四半期比73百万円増、140.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

（金属製品事業）

作業工具類は、国内販売では復興需要の関連製品及び建築物の改修に伴う製品の売上が堅調に推移いたしましたが、海外市場では主要消費地であるアジア諸国で景気減速感が強まり、受注が鈍化いたしました。また産業用機器では自動車、航空産業での設備投資が活発となり、クレーン類の売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,145百万円（前年同四半期比37百万円減、3.2%減）、セグメント利益は238百万円（前年同四半期比2百万円減、0.9%減）となりました。

(環境関連事業)

メガソーラーをはじめ、中小規模施設においても再生可能エネルギー設備の導入意欲が強く一部で周辺機器の調達が困難になる状況が続き、また、円安により商品価格が上昇いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,101百万円（前年同四半期比918百万円増、502.1%増）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比88百万円増）となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は2百万円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比0百万円減、17.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ522百万円（5.1%）減少し、9,766百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の減少795百万円、前渡金の減少298百万円、商品及び製品の増加369百万円、現金及び預金の増加212百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ495百万円（10.7%）減少し、4,149百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少530百万円、未払法人税等の減少72百万円、未払金の増加66百万円、支払手形及び買掛金の増加60百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円（0.5%）減少し、5,616百万円となりました。

主な増減は、繰延ヘッジ損益の減少66百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円、四半期純利益の計上による増加126百万円、配当金の支払いによる減少71百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月16日～ 平成25年6月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 347,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,869,000	7,869	
単元未満株式	普通株式 29,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		7,869	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	347,000		347,000	4.21
計		347,000		347,000	4.21

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は347,014株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.21%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月16日から平成25年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,900	1,023,743
受取手形及び売掛金	1,601,226	806,178
商品及び製品	1,178,006	1,547,327
仕掛品	478,092	505,887
原材料及び貯蔵品	204,408	231,268
前渡金	652,951	354,499
繰延税金資産	53,854	57,718
その他	69,763	22,799
貸倒引当金	4,434	4,514
流動資産合計	5,044,769	4,544,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358,951	358,720
機械装置及び運搬具（純額）	170,774	168,067
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	50,731	49,990
有形固定資産合計	4,751,828	4,748,150
無形固定資産	12,885	12,309
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	354,221
繰延税金資産	64,661	75,101
その他	43,649	43,652
貸倒引当金	11,774	11,773
投資その他の資産合計	479,112	461,202
固定資産合計	5,243,826	5,221,662
資産合計	10,288,595	9,766,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,879	344,534
短期借入金	1,370,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	401,824	399,106
未払金	221,745	288,251
未払法人税等	137,898	65,056
繰延税金負債	25,243	-
賞与引当金	47,000	11,500
その他	15,910	67,719
流動負債合計	2,503,501	2,016,167

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月15日)
固定負債		
長期借入金	774,314	762,964
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	118,388	121,831
その他	58,391	58,391
固定負債合計	2,141,381	2,133,474
負債合計	4,644,883	4,149,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	2,016,165	2,071,275
自己株式	79,824	79,824
株主資本合計	3,741,690	3,796,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,747	22,434
繰延ヘッジ損益	38,777	27,803
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
その他の包括利益累計額合計	1,902,021	1,820,128
純資産合計	5,643,712	5,616,929
負債純資産合計	10,288,595	9,766,571

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)
売上高	1,369,195	2,247,949
売上原価	957,230	1,730,922
売上総利益	411,965	517,027
販売費及び一般管理費	268,595	290,907
営業利益	143,370	226,119
営業外収益		
受取利息	135	466
受取配当金	1,246	2,108
その他	458	478
営業外収益合計	1,841	3,053
営業外費用		
支払利息	5,257	5,661
売上割引	20,129	20,960
為替差損	8,768	543
その他	5,541	1,315
営業外費用合計	39,696	28,480
経常利益	105,514	200,693
特別利益		
固定資産売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
固定資産除売却損	264	22
特別損失合計	264	22
税金等調整前四半期純利益	105,249	200,797
法人税、住民税及び事業税	35,022	62,437
法人税等調整額	20,680	12,164
法人税等合計	55,702	74,601
少数株主損益調整前四半期純利益	49,547	126,196
少数株主損失()	3,002	-
四半期純利益	52,549	126,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,547	126,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,324	15,312
繰延ヘッジ損益	-	66,580
その他の包括利益合計	17,324	81,893
四半期包括利益	32,222	44,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,225	44,303
少数株主に係る四半期包括利益	3,002	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月15日)
受取手形		540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)
減価償却費	28,808千円	22,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月16日 至平成24年6月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月16日 至平成25年6月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,183,326	182,989	1,366,315	2,880	1,369,195		1,369,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,183,326	182,989	1,366,315	2,880	1,369,195		1,369,195
セグメント利益 又は損失()	240,267	13,393	226,873	1,301	228,175	84,805	143,370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 84,805千円には、セグメント間取引消去718千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 85,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,145,904	1,099,164	2,245,069	2,880	2,247,949		2,247,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,619	2,619		2,619	2,619	
計	1,145,904	1,101,784	2,247,689	2,880	2,250,569	2,619	2,247,949
セグメント利益	238,148	75,440	313,589	1,071	314,660	88,540	226,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 88,540千円には、セグメント間取引消去579千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 89,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)
1株当たり四半期純利益金額	6円65銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,549	126,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,549	126,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,899	7,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月25日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成25年3月16日から平成26年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月16日から平成25年6月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月16日から平成25年6月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成25年6月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。